



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 共栄タンカー株式会社
コード番号 9130 URL <http://www.kyoeitanker.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 林田 一男
(氏名) 荒木 裕一
TEL 03-4477-7171
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	12,075	9.0	969	△3.6	3	△98.1	△1,632	—
23年3月期	11,082	0.2	1,005	△7.2	179	△49.0	65	△66.7

(注) 包括利益 24年3月期 △1,631百万円 (—%) 23年3月期 △400百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△42.68	—	△23.3	0.0	8.0
23年3月期	1.72	—	0.7	0.4	9.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △50百万円 23年3月期 △59百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	47,292	6,999	14.8	183.03
23年3月期	48,917	8,784	18.0	229.69

(参考) 自己資本 24年3月期 6,999百万円 23年3月期 8,784百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,857	△2,568	571	2,173
23年3月期	3,718	△6,423	2,348	1,322

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	4.00	4.00	152	232.7	1.7
24年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成25年3月期の配当予想額につきまして、現時点で未定です。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、開示が可能となり次第速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	38,250,000 株	23年3月期	38,250,000 株
24年3月期	7,166 株	23年3月期	7,166 株
24年3月期	38,242,834 株	23年3月期	38,242,910 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	3
（3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
（4）事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
（1）会社の経営の基本方針	7
（2）中長期的な会社の経営戦略	7
（3）会社に対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
（1）連結貸借対照表	8
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
（連結損益計算書）	10
（連結包括利益計算書）	11
（3）連結株主資本等変動計算書	12
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	14
（5）継続企業の前提に関する注記	15
（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
（7）追加情報	17
（8）連結財務諸表に関する注記事項	17
（連結貸借対照表関係）	17
（連結株主資本等変動計算書関係）	17
（セグメント情報）	18
（1株当たり情報）	18
（重要な後発事象）	19
5. その他	19

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復旧が進み、生産活動の回復から緩やかに持ち直しているものの、欧州の政府債務危機などを背景とする海外景気の下振れリスクや円高の定着に加えタイの洪水による影響などにより、横ばい状況が続いております。

当連結会計年度における海運市況は、大型原油船（VLCC）は依然新造船の供給圧力が強く、年間を通じて WS50 前後（中東/極東航路）にて低調に推移しました。石油製品船においては原油船同様、欧米の石油製品の需要減退などにより低迷しました。また、ばら積船においても新造船供給圧力が強く、瞬間的に上振れることもありましたがおおむね低水準のまま、特に1月以降は大幅な下落を記録しました。

このような状況下にあって、当社グループは大型原油船（VLCC）を中心に長期貸船契約を主体に安定した経営を目指しており、各船の運航効率の向上と諸経費の節減に全社を挙げて取り組んでおります。所有船舶につきましては、昨年4月に石油製品船“CHALLENGE PROCYON”が竣工、9月と10月にはばら積船“SAGAR JYOTI”と“KT CONDOR”が順次竣工し、一方では本年1月に契約を満了した VLCC “SKY WING” を売船するなど船隊構成の拡充と整備に努めてまいりました。しかしながら、海運市況の低迷と期中を通しての円高などもあり、経営成績は以下のとおりとなりました。

海運業収益は、前年度に竣工した2隻のばら積船“KT ALBATROSS”と“KT BIRDIE”のフル稼働および当年度の船舶増加により売上増となりましたが、市況と為替を要因に120億7千5百万円（前期比9億9千2百万円増）にとどまりました。海運業費用は、外国人船員費など船費の上昇と新造船竣工に伴う減価償却費などの増加により、103億6千2百万円（前期比11億1百万円増）となり、営業利益は9億6千9百万円（前期比3千5百万円減）でしたが、新造船の借入金への支払利息の増加により経常利益は3百万円（前期比1億7千6百万円減）となりました。また、特別利益に用船解約損失引当金取崩額2億7千3百万円を計上いたしました。これは、前年度に計上した用船解約損失引当金が不要となり全額を取崩したことによります。一方、特別損失には新造船の取得先との売買契約解除に伴う違約金および為替による損失等18億1千5百万円が計上されたことから、当期純損失は16億3千2百万円（前期は当期純利益6千5百万円）となりました。

以上の厳しい経営環境に鑑み、剰余金の配当（期末）に関しましては誠に遺憾ではございますが、平成24年2月3日に公表しましたとおり見送らせていただきます。

②次期の見通し

今後のわが国経済の先行きは、欧州の財政危機の再燃懸念などを背景に海外景気が依然として不透明であり、海運業界においては、新造船供給圧力は収まらず、船費の上昇および長引く円高など引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような状況下、当社グループといたしましては、安全運航と環境保全に努めつつ、社業全般の合理化・効率化を更に進め、競争力のある船隊整備・充実に向け積極的な営業活動により安定的な収益確保を目指してまいります。

なお、次期連結会計年度の業績につきましては、開示が可能となり次第速やかにお知らせいたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

資産の部は、前連結会計年度末に比べ 16 億 2 千 5 百万円減少し 472 億 9 千 2 百万円となりました。流動資産は運転資金の借り入れなどにより 4 億 5 千 7 百万円増加し、33 億 8 千 2 百万円となりました。固定資産は、船舶の売却と建造契約解約などによる有形固定資産の減少の他、長期貸付金の回収などにより 20 億 8 千 2 百万円減少し、439 億 1 千万円となりました。

負債の部は、船舶建造資金の借入金などにより前連結会計年度末に比べ、1 億 5 千 8 百万円増加し 402 億 9 千 2 百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金が減少したため前連結会計年度末に比べ 17 億 8 千 4 百万円減少し、69 億 9 千 9 百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、特別損失の計上により税金等調整前当期純損失となったものの、減価償却費の増加等により 28 億 5 千 7 百万円の収入となりました。(前期は 37 億 1 千 8 百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、主として船舶の建造代金の支払いにより 25 億 6 千 8 百万円の支出となりました。(前期は 64 億 2 千 3 百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、主として船舶の建造に伴う借入金と長期借入金の返済が相殺され 5 億 7 千 1 百万円の収入となりました。(前期は 23 億 4 千 8 百万円の収入)

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下表のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
自己資本比率(%)	20.4	20.3	18.0	14.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	19.2	18.5	13.5	18.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	8.9	10.8	9.6	12.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.5	3.6	4.6	3.0

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息額を使用しております。

（3）利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

安全運航の維持と船隊の整備・充実ならびに地球環境保全のためのコスト負担に備えるため内部留保を考慮しつつ、株主の皆様への利益還元を念頭に安定した配当を実施することが当社グループの利益配分の基本方針であります。

しかしながら、当期の配当につきましては、既述のとおり厳しい経営環境に鑑み無配とさせていただきます。

また、次期の期末配当につきましても、為替や海運市況の先行きに対する不透明感が強く、次期業績見通しおよび財務状況等により、現状では未定としております。なお、配当実施の可否ならびに予想額は、開示が可能となった時点で速やかに開示を行います。

（4）事業等のリスク

当社グループの業績は長期用船主体の安定した収益を基盤としておりますが、外航海運業における事業リスクとして下記7点が挙げられます。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

①海運市況変動リスク

海運業において運賃・用船料・売買船の市況は、国内のみならず世界の政治・経済・社会の動向によって商品あるいは船舶そのものの需給により大きく変動いたします。当社グループは、長期用船契約を主体に安定した収益の確保を経営の基本としておりますが、各々の船舶の用船契約や売船の時期によっては、市況下落によるリスクが業績に悪影響を与える恐れがあります。

②為替変動リスク

当社グループの収入は、外貨建てのものもあり、外貨建て収入と支出の差額については外国為替の変動による影響を受けることになります。当社グループは短期および長期の為替予約取引を行うことにより、為替変動リスクを低減するように努力しておりますが、完全に回避することはできず為替相場の状況によっては業績に影響を受けることがあります。

③金利変動リスク

当社グループは、船舶の建造資金調達のために外部借入を行っておりますが、固定金利での借入れや金利スワップ取引による金利の固定化により金利変動リスクを回避しております。ただし、今後の金利の動向により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

④資金調達リスク

当社グループは、設備資金借入れの一部についてシンジケートローン契約を締結しております。当該契約には財務制限条項が付されており、これらの条項に抵触し、当該債務の一括返済を求められた場合、当社グループの財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑤固定資産の減損損失リスク

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、保有する船舶等の固定資産の時価が著しく下落した場合や収益性が悪化した場合には減損損失が発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑥海難事故リスク

当社グループは、大型原油船を主体に運航しており、「船舶の安全輸送と環境保全」を理念に、船舶の安全管理システムの充実に努めておりますが、不慮の事故が発生した場合、人命・貨物・船舶等の損失・損傷のリスクや、燃料油・原油の流出による海洋汚染のリスクがあります。当社グループでは、海難事故防止のため、「船舶安全管理システム」を構築すると共に、「品質および環境管理マニュアル」を策定し、海陸全社員に対し定期的な教育・研修ならびに海難事故を想定した緊急対応訓練を実施するなど、安全運航と環境保全に努めております。万一海難事故が発生した場合は、保険による損失の補填対策を講じておりますが、事故によっては業績に悪影響を与える可能性があります。

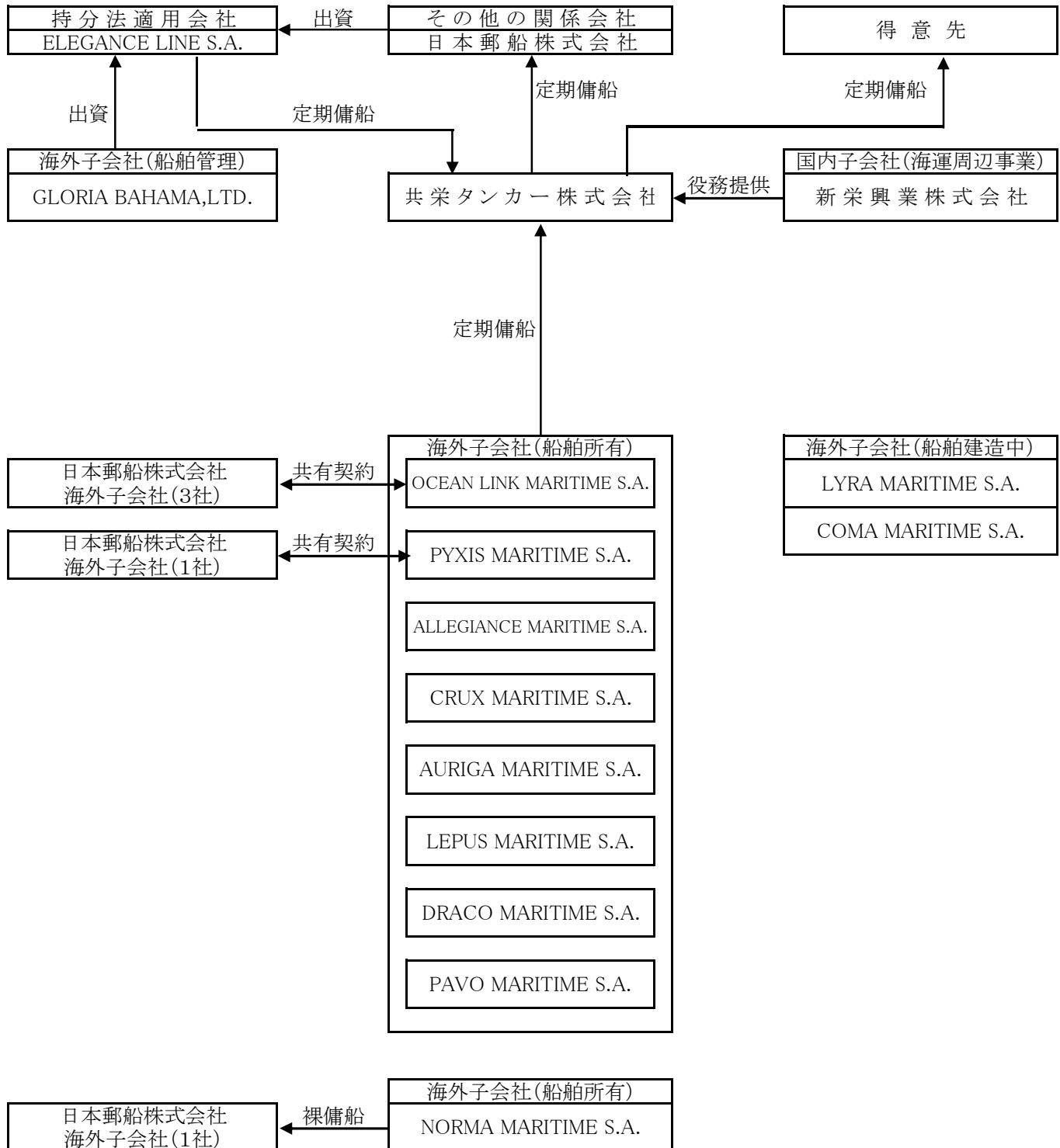
⑦公的規制等のリスク

当社グループの事業である外航海運業においては、船舶の設備の安全性や安全運航のため、国際機関および各国政府の法令や船級協会の規則等、様々な公的規制を受けております。これらの規制を遵守するに当たりコストの増加や当社グループの事業活動が制限される場合があります。業績に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、共栄タンカー株式会社(当社)と子会社13社、関連会社1社およびその他の関係会社1社より構成されており、主として船舶の運航管理および貸渡しを業務とする外航海運業を営んでおります。

事業の系統図は下記のとおりであります。



(注) OCEAN LINK MARITIME S.A.は船舶5隻を所有していますが、うち3隻は共有船であります。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

タンカーの運航と貸渡を主力とする当社グループは、長期契約船を主体に安定した収益の確保を目指すとともに、安全運航を第一とした運航管理の徹底、運航効率の向上ならびに全社を挙げての諸経費の節減に努め、国際競争力と経営基盤の強化を図ることに加え、営業活動を積極的に展開し一層の船隊構成の充実に努めております。

（2）中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、経営の主体を為す大型原油船（VLCC）に関し、より効率的な安全運航と環境保全に資する船隊整備を継続的に進めており、今後も安定的で高品質なサービスの提供に努めてまいります。また営業規模を維持拡大するため、石油製品船ならびにばら積船の分野においても積極的に船隊の拡充を図り、収益向上を目指してまいります。

現在当社グループで新造船建造発注済みの船隊拡充計画は以下のとおりであります。

- | | |
|--------------------|-----------------------|
| 1) 58,100 重量吨型ばら積船 | : 平成 24 年度第 3 四半期竣工予定 |
| 2) 77,100 重量吨型ばら積船 | : 平成 24 年度第 3 四半期竣工予定 |

（3）会社が対処すべき課題

当社グループは、安全運航と環境保全に努めることが最大の課題でありますので、今後も安全で効率的な船舶の運航管理に努めてまいります。円高や海運市況の低迷、燃料油や船費の高騰、新造船の供給圧力など、引き続き厳しい経営環境にあると言わざるを得ませんが、従前にも増して社業全般に亘る諸費用の節減に努めつつ国際競争力の維持・強化を図り、安定した利益を確保しなくてはならないと考えております。

なお、当社グループにとっては大型原油船（VLCC）の長期契約が経営の大きな柱であることは不変であります。昨年4月、9月、10月に竣工した石油製品船1隻とばら積船2隻に加え、本年11月にも2隻のばら積船が竣工予定となっており、社業の裾野を広げ、営業基盤の強化・拡大にも積極的に取り組んでおります。

海運市況の回復がしばらくは見込まれない中、市況の影響を直接受けております昨年用船契約を解約されたばら積船2隻の収支対策が重要課題であります。両船とも契約期間の短い用船にて継続運航しておりますが、具体的な対策として、市況が比較的良好な航路への配船や用船先の選択によるバラスト航海の短縮、また減速航行による燃料費削減などを引き続き推進し、収支の改善に傾注いたします。

また、益々厳しさの増す社内外の環境に対応するため、グループを挙げてコンプライアンスの徹底を図ると共に内部統制の運用により透明性の高い経営に努めてまいり所存です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,322,960	2,173,991
海運業未収金	101,400	5,170
短期貸付金	543,315	308,428
立替金	160,684	257,572
貯蔵品	297,140	310,357
繰延及び前払費用	21,222	50,562
繰延税金資産	314,971	17,288
その他流動資産	164,388	259,856
貸倒引当金	△1,169	△1,202
流動資産合計	2,924,913	3,382,026
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	36,862,479	41,621,719
建物（純額）	18,947	33,477
土地	47,971	47,971
建設仮勘定	7,736,302	1,277,146
その他有形固定資産（純額）	10,135	13,624
有形固定資産合計	44,675,836	42,993,939
無形固定資産		
ソフトウェア	2,229	3,854
電話加入権	1,509	1,509
無形固定資産合計	3,738	5,363
投資その他の資産		
投資有価証券	685,257	628,991
その他長期資産	693,838	310,641
貸倒引当金	△65,948	△28,715
投資その他の資産合計	1,313,147	910,917
固定資産合計	45,992,723	43,910,220
資産合計	48,917,637	47,292,246

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	351,258	738,570
短期借入金	5,596,688	5,042,988
未払費用	51,276	79,925
未払法人税等	246,520	—
引当金		
賞与引当金	50,676	42,209
引当金計	50,676	42,209
その他流動負債	1,105,799	562,645
流動負債合計	7,402,218	6,466,338
固定負債		
長期借入金	30,116,820	31,394,832
引当金		
退職給付引当金	418,989	366,234
特別修繕引当金	563,747	638,625
用船解約損失引当金	281,715	—
引当金計	1,264,451	1,004,859
繰延税金負債	143,694	349,405
その他固定負債	1,206,308	1,077,054
固定負債合計	32,731,274	33,826,152
負債合計	40,133,493	40,292,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金	518,694	518,694
利益剰余金	6,358,687	4,573,643
自己株式	△2,150	△2,150
株主資本合計	9,725,231	7,940,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177,921	157,363
繰延ヘッジ損益	△1,119,008	△1,097,795
その他の包括利益累計額合計	△941,087	△940,432
純資産合計	8,784,143	6,999,755
負債純資産合計	48,917,637	47,292,246

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
海運業収益		
貸船料	10,953,686	11,941,674
その他海運業収益	129,170	134,118
海運業収益合計	11,082,856	12,075,793
海運業費用		
船費	6,383,421	7,135,649
借船料	2,724,105	2,957,267
その他海運業費用	153,706	269,474
海運業費用合計	9,261,234	10,362,392
海運業利益	1,821,622	1,713,400
一般管理費	815,675	743,407
営業利益	1,005,947	969,993
営業外収益		
受取利息	9,101	8,826
受取配当金	37,404	19,178
受取家賃	6,259	6,276
貸倒引当金戻入額	—	40,092
その他営業外収益	12,529	14,092
営業外収益合計	65,295	88,465
営業外費用		
支払利息	799,701	971,817
持分法による投資損失	59,252	50,853
その他営業外費用	32,426	32,448
営業外費用合計	891,380	1,055,118
経常利益	179,861	3,339
特別利益		
船舶売却益	65,841	2,964
投資有価証券売却益	113,688	—
特別修繕引当金取崩額	59,297	61,663
用船解約損失引当金取崩額	—	273,974
特別利益合計	238,827	338,602
特別損失		
用船解約損失引当金繰入額	281,715	—
用船契約解約違約金	—	353,328
船舶売買契約解約損失額	—	1,815,610
事務所移転費用	—	35,269
特別損失合計	281,715	2,204,207
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	136,974	△1,862,265
法人税、住民税及び事業税	290,820	1,658
法人税等調整額	△219,591	△231,850
法人税等合計	71,228	△230,192
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	65,745	△1,632,072
当期純利益又は当期純損失(△)	65,745	△1,632,072

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	65,745	△1,632,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63,207	△20,558
繰延ヘッジ損益	△403,489	21,213
その他の包括利益合計	△466,696	655
包括利益	△400,951	△1,631,417
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△400,951	△1,631,417

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,850,000	2,850,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,850,000	2,850,000
資本剰余金		
当期首残高	518,694	518,694
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	518,694	518,694
利益剰余金		
当期首残高	6,445,914	6,358,687
当期変動額		
剰余金の配当	△152,972	△152,971
当期純利益又は当期純損失（△）	65,745	△1,632,072
当期変動額合計	△87,226	△1,785,044
当期末残高	6,358,687	4,573,643
自己株式		
当期首残高	△2,116	△2,150
当期変動額		
自己株式の取得	△34	—
当期変動額合計	△34	—
当期末残高	△2,150	△2,150
株主資本合計		
当期首残高	9,812,492	9,725,231
当期変動額		
剰余金の配当	△152,972	△152,971
当期純利益又は当期純損失（△）	65,745	△1,632,072
自己株式の取得	△34	—
当期変動額合計	△87,261	△1,785,044
当期末残高	9,725,231	7,940,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	241,128	177,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63,207	△20,558
当期変動額合計	△63,207	△20,558
当期末残高	177,921	157,363
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△715,519	△1,119,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△403,489	21,213
当期変動額合計	△403,489	21,213
当期末残高	△1,119,008	△1,097,795
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△474,390	△941,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△466,696	655
当期変動額合計	△466,696	655
当期末残高	△941,087	△940,432
純資産合計		
当期首残高	9,338,102	8,784,143
当期変動額		
剰余金の配当	△152,972	△152,971
当期純利益又は当期純損失（△）	65,745	△1,632,072
自己株式の取得	△34	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△466,696	655
当期変動額合計	△553,958	△1,784,388
当期末残高	8,784,143	6,999,755

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	136,974	△1,862,265
減価償却費	3,544,759	4,110,909
船舶売買契約解約損失額	—	1,815,610
用船解約損失引当金の増減額（△は減少）	281,715	△281,715
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△6,995	△52,754
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	△22,348	74,878
貸倒引当金の増減額（△は減少）	65,948	△37,200
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	△113,688	170
受取利息及び受取配当金	△46,505	△28,005
支払利息	799,701	971,817
持分法による投資損益（△は益）	59,252	50,853
船舶売却損益（△は益）	△65,841	△2,964
売上債権の増減額（△は増加）	△53,580	96,229
たな卸資産の増減額（△は増加）	△93,699	△13,217
仕入債務の増減額（△は減少）	130,410	387,311
その他	△52,757	18,547
小計	4,563,345	5,248,206
利息及び配当金の受取額	45,251	26,999
利息の支払額	△808,470	△964,458
船舶売買契約解約による支払額	—	△1,159,715
法人税等の支払額	△81,450	△293,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,718,676	2,857,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	390,733	614
有形固定資産の取得による支出	△11,511,547	△5,877,724
有形固定資産の売却による収入	5,366,950	906,360
船舶売買契約解約に伴う前渡金の戻り額	—	1,844,675
定期預金の預入による支出	△100,000	—
貸付けによる支出	△897,500	△25,500
貸付金の回収による収入	338,140	516,190
保険積立金の払戻による収入	19,985	—
その他	△29,845	67,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,423,083	△2,568,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	300,000	230,000
長期借入れによる収入	7,508,000	5,791,000
長期借入金の返済による支出	△5,306,020	△5,296,688
配当金の支払額	△153,185	△152,814
その他	△34	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,348,759	571,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,400	△10,005
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△371,048	851,030
現金及び現金同等物の期首残高	1,694,008	1,322,960
現金及び現金同等物の期末残高	1,322,960	2,173,991

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

（Ⅰ）連結子会社の数 12社

（Ⅱ）非連結子会社の数 1社

上記非連結子会社1社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたZENITH MARITIME S. A. は清算したため、連結の範囲から除いております。

②持分法の適用に関する事項

関連会社ELEGANCE LINE S. A. に対する投資について持分法を適用しております。

非連結子会社1社の当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて3月31日であります。

④会計処理基準に関する事項

（Ⅰ）重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

デリバティブ

たな卸資産

移動平均法による原価法によっております。

時価法によっております。

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

（Ⅱ）重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

船舶については、主として定額法を採用しておりますが、一部の船舶について定率法を採用しております。

また、船舶以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。

（耐用年数） 船 舶：13年～15年

その他：4年～50年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。）

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（Ⅲ）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
特別修繕引当金	船舶の入渠検査に要する費用に充てるため、将来の見積修繕額に基づいて計上しております。

（Ⅳ）海運業収益及び海運業費用の計上基準

運賃及び運航費は連結会計年度末までに経過した航海日数に応じた金額を日割計算により計上する発生日割基準によっております。貸船料、船費及び借船料は連結会計年度末までに発生した金額を計上しております。

（Ⅴ）重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段・・・金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象・・・借入金利息、外貨建予定取引
ヘッジ方針	社内管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
ヘッジの有効性の評価の方針	ヘッジの有効性の評価については、ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し有効性を評価しております。なお、振当処理及び特例処理を採用しているものについては、その判定をもって有効性の判定に代えております。

（Ⅵ）その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- ・船舶の建造借入金の支払利息の計上方法
船舶の建造に係る金融機関からの借入金の支払利息のうち、竣工までに対応するものは取得価額に算入しております。
- ・消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

⑤連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還の到来する短期投資からなっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
① 有形固定資産の減価償却累計額	24,556 百万円	26,747 百万円
② 担保に供している資産及び担保に係る債務		
(I) 担保に供している資産		
船舶のうち	36,862 百万円	41,621 百万円
投資有価証券のうち	453 百万円	—
(II) 担保に係る債務		
短期借入金	4,646 百万円	4,550 百万円
長期借入金	25,162 百万円	29,777 百万円
③ 保証債務		

前連結会計年度

当連結会計年度

(I) 銀行借入金に対する保証

ELEGANCE LINE S.A.	595 百万円	252 百万円
--------------------	---------	---------

(II) デリバティブ取引に対する保証

ELEGANCE LINE S.A.	595 百万円	252 百万円
--------------------	---------	---------

上記デリバティブ取引（金利スワップ）は、関連会社の借入金に関する金利変動リスクを回避するものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	38,250,000	—	—	38,250,000

② 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,966	200	—	7,166

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	200 株
----------------	-------

② 配当に関する事項

(I) 配当金支払額

決 議	株式の種 類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通 株式	152	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(Ⅱ) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議	株 式 の 種 類	配当の 原資	配当金の総 額(百万円)	1株当たり 配 当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	152	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	38,250,000	—	—	38,250,000

② 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	7,166	—	—	7,166

③ 配当に関する事項

(Ⅰ) 配当金支払額

決 議	株式の 種 類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通 株式	152	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(Ⅱ) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

① セグメント情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度
（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、外航海運業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	229円69銭	183.03円銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	1円72銭	△42.68円銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。		

1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
損益計算書上の当期純利益		
又は当期純損失(△)	65百万円	△1,632百万円
普通株式に係る当期純利益		
又は当期純損失(△)	65百万円	△1,632百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
該当事項はありません。		
普通株式の期中平均株式数	38,242,910株	38,242,834株

（重要な後発事象）

前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日）

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

現在、該当事項はありません。役員の異動に関する決議があり次第発表いたします。